



## 平成27年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 メディア工房

コード番号 3815 URL <http://www.mkb.ne.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長沢 一男

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 酒井 康弘

TEL 03-5549-1804

四半期報告書提出予定日 平成27年7月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年8月期第3四半期の連結業績(平成26年9月1日～平成27年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期第3四半期	1,827	△1.7	241	△50.9	199	△58.5	147	△44.6
26年8月期第3四半期	1,859	0.3	491	△9.1	481	△10.5	265	△16.3

(注) 包括利益 27年8月期第3四半期 142百万円 (△45.0%) 26年8月期第3四半期 265百万円 (△16.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年8月期第3四半期	13.83	13.69
26年8月期第3四半期	25.39	24.82

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、平成27年4月1日付で当社普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行ったことを踏まえ、前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定し当該数値を算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年8月期第3四半期	3,774	2,099	55.1	194.05
26年8月期	3,662	2,070	56.2	183.23

(参考) 自己資本 27年8月期第3四半期 2,076百万円 26年8月期 1,989百万円

(注) 1株当たり純資産については、平成27年4月1日付で当社普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行ったことを踏まえ、前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定し当該数値を算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年8月期	—	0.00	—	24.50	24.50
27年8月期	—	0.00	—	—	—
27年8月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 当社は、平成27年4月1日付で当社普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりますが、平成26年8月期の配当の状況につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 平成27年8月期の配当予想につきましては、当社では配当性向25%～35%を基準としているものの、当社及び連結子会社の新規事業の展開に伴い、平成27年8月期における業績予想が困難であるため、決算発表時における平成27年8月期の配当予想の発表を見送ることとしております。

### 3. 平成27年8月期の連結業績予想(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成27年8月期の業績につきましては、平成26年8月期に続き、新規事業の展開を更に加速し完成させていく予定であることから、通期の業績予想に対して、実際の経営生成期が上下する可能性が高く、決算発表時における業績予想の発表を見送ることとしております。新規事業展開の進捗と今期の業績に与える影響を精査の上、当該内容を踏まえた業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表致します。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 1社 (社名) 株式会社ブルークエスト、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年8月期3Q	11,300,000 株	26年8月期	11,300,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年8月期3Q	617,800 株	26年8月期	810,800 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年8月期3Q	10,656,805 株	26年8月期3Q	10,472,907 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)発行済み株式数については、平成27年4月1日付で当社普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行ったことを踏まえ、前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定し当該数値を算出しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料「1. 経営成績・財務状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策等により、引き続き、円安・株高基調、企業収益の向上、雇用・所得環境の改善傾向など、デフレ脱却に向けた明るい兆しも見られましたが、消費税増税後以降の個人消費の長期的な低迷や、円安による輸入原材料価格の上昇など先行きは不透明な状態でありま。また、海外景気につきましても、新興国経済の成長率の鈍化や欧州債務問題の再燃など、依然として不確実性は高く、わが国の景気を下押しするリスクに留意する必要があります。

当社グループの中心事業であるデジタルコンテンツビジネスを取り巻く環境においては、2014年度(2014年4月～2015年3月)国内携帯電話端末の出荷台数は3,788万台(前年比3.9%減)であり、うちスマートフォンの出荷台数は2,748万台(出荷台数比率72.5%、前年度比7.2%減)と、スマートフォンの普及に伴い出荷台数自体は減少したものの、スマートフォンの出荷台数比率は依然として高く(注1)、今後、中国・インド・インドネシア・中東などの新興国が市場の牽引役になることが予想されております(注2)。一方で、フィーチャーフォンの出荷台数は1,040万台(前年比6.0%増)と根強い支持を集めていることから、フィーチャーフォンサービスの維持に努めつつも、配信網やコンテンツジャンルの拡大などスマートフォン対応を強化していくことが重要な経営課題となっております。

このような経済状況の中、当社グループでは、世界配信を見据えた総合デジタルコンテンツ企業に成長するための第二の創業期として、新規事業への先行投資を積極的に行って参りました。主力事業である占い事業は、名実ともにNo.1企業を目指し、今後、世界規模で市場の拡大が見込まれるゲーム事業やソリューション事業、O2O事業など、第二、第三の収益の柱となる新規事業の育成を行うことで業容の更なる拡大を図り、また、既存事業の再編を推し進めることで、来期以降の収益拡大に向け、様々な施策を講じて参りました。

主力事業である占い事業においては、「占いロジック」「配信数」「配信地域」「提携プラットフォーム」「収益率」「知名度」の6つの項目を重視し、人気監修者の獲得とそれに伴う独自性溢れるコンテンツを制作するため、スマートフォン/フィーチャーフォン/PC向け占いコンテンツの営業力・企画力の強化を行って参りました。また、昨今、サービスが拡大している「電話占いサービス」におきましても、競合サイトを事業譲渡により取得するなど、集客力の強化・会員数の増加に注力しております。ゲーム事業におきましては、「斬新なメイドインジャパンゲームを世界の男女にお楽しみいただくために、多言語対応・マルチプラットフォーム配信・世界同時展開を行う」ことをコンセプトに、平成27年1月には自社ゲームブランド「OBOKAIDEM」の立ち上げ、同年4月には第1弾パートナーゲーム「BOOST BEAST(開発元:株式会社アーゼスト)」の多言語対応・マルチプラットフォーム配信・世界約140カ国以上への同時配信に成功致しました。また、業務提携により配信元を移管したAppStore/GooglePlayStore向け第2弾ゲーム「みどりのほし(共同開発元:株式会社PUMO)」では、国内外で100万ダウンロード以上を達成し、アプリ内課金・広告収益モデルの収益基盤を整えました。また、上記2タイトルに加え、内製・パートナーゲームなどを「ワールドワイド」のコンセプトのもと、平成27年内に3本以上リリースすることを目指し邁進しております。「OBOKAIDEM」では、国内最後発のゲームブランドだからこそ、既存成功モデルに追従することは敢えてせず、「グローバル」「アプリ内課金・広告におけるハイブリッド収益モデル」のタイトルを数多く配信していくことを軸に、各国における最適なマーケティングを行い、収益の積上げを図って参りましたが、AR技術を用いた受託販売ビジネスを新規にスタートさせており、提携企業との交渉結果は良好に推移しております。O2O事業では、顧客ニーズの把握・自社集客メディアの育成の一環として、平成27年6月の女性向け情報サイト「omotano(オモタノ)」の立ち上げや、同年6月のファッションレンタルサービス「Licie(サービス提携元:株式会社ガールズスタイリング)との業務提携」など、昨今の情報化社会の中で、多様化する嗜好に柔軟に対応した商品・サービスの提供を行って参りました。

以上の結果、戦略的な新規事業の取り組みとその本格展開に伴う先行コストが増加したことに伴い、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,827百万円(前年同期比1.7%減)、営業利益241百万円(前年同期比50.9%減)、経常利益199百万円(前年同期比58.5%減)、四半期純利益147百万円(前年同期比44.6%減)となりました。

(注1) MM総研の調査によっております。

(注2) Business Insiderの市場予測によっております。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「コンテンツ事業」及び「ブランド事業」の2区分から、「コンテンツ事業」及び「O2O事業」の2区分に変更しております。これは、従来のブランド事業とO2Oビジネスを融合し、オムニチャンネル展開を加速させていく予定であることから、報告セグメントを変更いたしました。

### ① コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、モバイル/PC向け占いコンテンツ等の企画・制作・配信等を行う占いコンテンツ事業、自社ゲームブランド「OBOKAIDEM」の企画・制作・配信等を行うゲーム事業、AR技術等を用いたコンテンツ・サービスの受託販売ビジネス等を行うソリューション事業を中心に展開しております。

占いコンテンツ事業においては、人気監修者獲得に向け営業力を強化し、コアコンピタンスを存分に発揮した独自性溢れるコンテンツの企画に注力しており、名実ともに占いNo.1企業を目指しています。

フィーチャーフォン向けコンテンツにつきましては、新規占いコンテンツを各移動体通信事業者のフィーチャーフォン用公式サイトへ継続的に投入して参りました。フィーチャーフォン向け占いコンテンツは根強い人気があり、引き続き、良質なコンテンツの企画・制作を行って参ります。

スマートフォン向け占いコンテンツにつきましては、各移動体通信事業者のスマートフォン用公式サイトに占いコンテンツを積極的に提供するとともに、AppStore/GooglePlayStoreへのフリーミアムモデルのネイティブアプリを継続的に投入し、LINE株式会社の運営する「LINE(登録ユーザー数が平成26年10月時点で世界5億6千万人を誇るコミュニケーションプラットフォーム)」との連携アプリである「LINE占い」への人気コンテンツの提供、GREE株式会社の運営する「GREE」内サービスである「GREE占い」へ占いロジック及びデータの提供、世界で1億人以上が利用するニュースキュレーションアプリ「Flipboard」や国内人気ニュースキュレーションアプリ「Gunosy」への占いロジック及びデータの提供等を行うなど、配信プラットフォームの拡大を図って参りました。また、スマートフォン保有率の高い若年層ユーザー向けにAppStore・GooglePlayへ占いロジックを用いたエンターテインメント系コンテンツの配信を行うなど、コンテンツジャンルの拡充に注力して参りました。

PC向け占いコンテンツにつきましては、市場が縮小傾向にある中、継続的に良質な新規コンテンツを毎月1本投入し、効果的なプロモーションを行うことで、売上高及び利益額の維持に努めたことで底堅く推移しました。

ゲーム事業につきましては、「斬新なメイドインジャパングームを世界の男女にお楽しみいただくために、多言語対応・マルチプラットフォーム配信・世界同時展開を行う」ことをコンセプトに、平成27年1月に自社独自ゲームブランド「OBOKAIDEM」を立ち上げ、同年4月に第1弾タイトル「BOOST BEAST(開発元:株式会社アーゼスト)」の多言語対応・マルチプラットフォーム展開・世界約140カ国への同時配信に成功しました。「BOOST BEAST」は、AppStore/GooglePlayStoreにおいて全世界でおすすめゲームとして取上げられ、ノンプロモーション下でも40万ダウンロードを達成し、各国ユーザーのゲームアプリに対する嗜好を調査しております。更に、同月に業務提携により配信元を移管した第2弾タイトル「みどりのほし」では、同年6月からGooglePlayStoreへの提供をスタートさせており、そのダウンロード数は100万ダウンロードを突破しました。世界配信体制の基盤構築のため先行投資が大きくなったものの、アプリ内課金・広告におけるハイブリッド収益モデルによるゲームコンテンツを、上記2タイトルに加え、平成27年内に追加で3本以上リリースすることを目指しながら、今期のブランディングフェーズから来期のマネタイズフェーズへの移行準備を行っております。

ソリューション事業におきましては、当社のコンテンツ制作ノウハウを活かし、様々なイベントで用いられるAR技術を導入したコンテンツ・サービスの受託制作、並びに電話占いシステムの受託構築等を行っております。関連技術を保有する提携先企業との連携を深め、拡販体制が整ったことにより、ビジネスを加速させ、収益化を図って参ります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるコンテンツ事業の売上高は1,786百万円(前年同期比2.6%減)、営業利益は596百万円(前年同期比26.6%減)となりました。

### ② O2O事業

O2O事業につきましては、市場の更なる拡大が見込まれる分野において、自社サービスのシナジー効果を見極め、様々な事業を展開していく予定であります。既存事業で培ったノウハウを活かした事業再編と新規事業の展開を見据えた体制を整えたことにより、平成27年6月には自社サービスへの送客を目的とした20代、30代向け情報サイト「omotano(オモタノ)」をリリースしました。「omotano」は国内人気ニュースキュレーションアプリ「スマートニュース」に記事内容が取り上げられるなど、順調な滑り出しとなっております。また、株式会社ガールズスタイリングとの業務提携のもと、現代の女性の趣味・嗜好の多様化に対応した新しいアパレルの形であるファッションレンタルサービスに参入致しました。当事業においては、引き続き、立ち上げコストを抑えた新規サービスを企画・立案し、様々なジャンルへの挑戦と再編を繰り返していくことで、新しいビジネスの形を模索して参ります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるO2O事業の売上高は5百万円(前年同期は9百万円)となり、営業損失は75百万円(前年同期は営業損失48百万円)となりました。

### ③ その他

当社の主力事業である占いコンテンツとの相乗効果を見込み電話占いサービスを展開しております。昨今においては、国内の競争環境が激化しておりますが、当社におきましても、総会員数とアナログ対応からのシステム化等

親和性が図れることから自社サービス「Lierre〜リエル〜」に、「ラフィネ」「マドンナ」を事業譲渡により取得し、電話占いサイトの集客力の強化・会員数の増加施策を積極的に講じており、収益化に向け邁進しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるその他事業の売上高は34百万円(前年同期は15百万円)となり、営業損失は25百万円(前年同期は営業損失33百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は3,774百万円であり、前連結会計年度末と比較して112百万円増加しております。これは主に無形固定資産が190百万円増加し、子会社株式が102百万円減少したことによるものであります。負債合計は1,674百万円であり、前連結会計期間末と比較して83百万円増加しております。これは主に、1年以内返済予定の長期借入金が69百万円増加し、長期借入金が124百万円増加し、未払法人税等が156百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して29百万円増加し、2,099百万円となりました。これは主に、為替勘定調整勘定が19百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年10月9日の「平成26年8月期 決算短信」に記載のとおり、平成27年8月期は新規事業の展開を更に加速させていく予定であり、通期業績予想に対して、実際の経営成績が上下する可能性が高く、決算発表時における業績予想の発表を見送ることとしております。新規事業展開の進捗と今期の業績に与える影響を精査の上、当該内容を踏まえた連結業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であった株式会社ギフトカムジャパンは、O2Oビジネスの本格展開に伴い重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、新たに株式を取得した株式会社ブルークエストを第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であった株式会社MKBコリアは、韓国国内での業容拡大並びにその本格展開を予定しており、重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,119,788	2,138,514
売掛金	523,475	492,387
商品	7,981	4,120
仕掛品	17,789	19,646
貯蔵品	1,164	1,203
その他	155,192	192,638
貸倒引当金	△4,143	△4,325
流動資産合計	2,821,248	2,844,185
固定資産		
有形固定資産	282,067	302,558
無形固定資産		
のれん	—	80,882
その他	61,532	170,806
無形固定資産合計	61,532	251,689
投資その他の資産		
関係会社株式	178,780	75,078
敷金及び保証金	99,276	98,776
その他	190,973	176,782
貸倒引当金	△1,494	△6,179
投資その他の資産合計	467,535	344,458
固定資産合計	811,136	898,706
繰延資産	29,780	31,597
資産合計	3,662,165	3,774,489
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	32,569	43,753
1年内返済予定の長期借入金	712,876	782,654
未払費用	123,284	151,959
その他	201,879	51,226
流動負債合計	1,070,610	1,029,594
固定負債		
長期借入金	521,076	645,368
固定負債合計	521,076	645,368
負債合計	1,591,686	1,674,962

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	451,459	451,459
資本剰余金	348,454	348,454
利益剰余金	1,373,179	1,359,546
自己株式	△114,055	△105,969
株主資本合計	2,059,038	2,053,491
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	-	19,406
その他の包括利益累計額合計	-	19,406
新株予約権	11,440	20,232
少数株主持分	-	6,397
純資産合計	2,070,478	2,099,527
負債純資産合計	3,662,165	3,774,489

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
売上高	1,859,247	1,827,453
売上原価	620,578	720,937
売上総利益	1,238,669	1,106,516
販売費及び一般管理費	747,263	865,210
営業利益	491,405	241,306
営業外収益		
受取賃貸料	3,207	2,080
その他	3,143	5,590
営業外収益合計	6,351	7,671
営業外費用		
支払利息	7,234	6,907
開業費償却	5,583	6,909
持分法による投資損失	-	27,339
その他	3,045	7,855
営業外費用合計	15,864	49,012
経常利益	481,892	199,965
特別利益		
新株予約権戻入益	540	2,689
特別利益合計	540	2,689
特別損失		
固定資産売却損	-	264
特別損失合計	-	264
税金等調整前四半期純利益	482,432	202,389
法人税、住民税及び事業税	205,298	61,264
法人税等調整額	11,225	7,849
法人税等合計	216,523	69,114
少数株主損益調整前四半期純利益	265,908	133,275
少数株主損失(△)	-	△14,073
四半期純利益	265,908	147,349

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	265,908	133,275
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	—	9,708
その他の包括利益合計	—	9,708
四半期包括利益	265,908	142,984
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	265,908	157,058
少数株主に係る四半期包括利益	—	△14,073

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コンテンツ 事業	O2O事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,833,906	9,719	1,843,626	15,621	1,859,247	—	1,859,247
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,833,906	9,719	1,843,626	15,621	1,859,247	—	1,859,247
セグメント利益又は セグメント損失(△)	812,752	△48,465	764,287	△33,683	730,603	△239,197	491,405

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品の販売、電話占い事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△239,197千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△239,439千円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成27年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コンテンツ 事業	O2O事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,786,724	5,816	1,792,540	34,912	1,827,453	—	1,827,453
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	156	156	—	156	△156	—
計	1,786,724	5,972	1,792,697	34,912	1,827,609	△156	1,827,453
セグメント利益又は セグメント損失(△)	596,665	△75,915	520,749	△25,370	495,379	△254,073	241,306

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品の販売、電話占い事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△254,073千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△252,447千円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「コンテンツ事業」、及び「ブランド事業」の2区分から、「コンテンツ事業」及び「O2O事業」の2区分に変更しております。これは、主にブランド事業とO2Oビジネスを融合し、オムニチャネル展開を加速していく予定であることから、報告セグメントを変更いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「コンテンツ事業」セグメントにおいて、株式会社ブルークエストを株式取得により連結子会社化しております。このことにより、当第3四半期連結累計期間におけるのれん増加額は、71,300千円であります。